

2009年度環境自主行動計画（温暖化対策編） 経済産業省フォローアップ

11月16日

日本貿易会環境自主行動計画は、地球環境委員会が中心となってとりまとめており、1998年度から日本経済団体連合会環境自主行動計画に参加し、2007年度からは経済産業省のフォローアップも受けている。

11月16日、2009年度経済産業省 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ（座長：中上英俊（株）住環境計画研究所所長）が開催され、2009年度経済産業省環境自主行動計画の流通・サービス業種の評価、検証が行われた。当会をはじめ、流通・サービス業の計10団体が、それぞれが提出した環境自主行動計画に基づき、2008年度のCO₂排出実績、2010年度の目標、目標達成の^{がいぜんせい}蓋然性および目標達成に向けた取り組み等について報告し、委員から意見、質問等があった。

2009年度日本貿易会環境自主行動計画「商社業界における地球温暖化対策の取組み」（詳細は、日本貿易会月報2009年10月号P56、もしくは<http://www.jftc.or.jp/environment/index2.html>ご参照）では、2010年度のCO₂排出量を3.5万トンへ削減するよう努める（1998年度実績比40%削減）ことを目標に掲げており、中川幹朗地球環境委員会委員長（豊田通商(株) 環境・生産改善部地球環境室室長）が報告した。

2009年度環境自主行動計画は、経済産業省 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会傘下の、7つのワーキンググループの会合でそれぞれ評価、検証された後、年内に、同小委員会および環境省 中央環境審議会地球環境部会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同委員会において報告、審議される予定である。

政府 環境自主行動計画フォローアップ体制

